

## 目的(大テーマ)

22世紀に日本の企業、組織、個人が世界の各国で独自の貢献を続け、かつ充実した生活であると満足(幸福)を感じることが出来る社会の実現を目指す。

## 今起きていること

- ・戦後、アメリカを再先進国とする産業社会のNo.2ポジションを享受し、様々なシステムや技術を取り込むことによって、繁栄してきた戦後の日本（実力以上に恵まれすぎた環境条件）
- ・ただ実際に国際的な競争力のあった産業は、繊維～鉄鋼～自動車～機械～化学～エレクトロニクス というような、資本集約的な産業の中で、かなりの変遷・浮沈があった
- ・それらは自助努力の責任というよりは、やはり大きな産業構造の転換に逆らえなかったため。  
特に冷戦終結後は中国の台頭によって製造業の世界図が変わった。
- ・いまや競争力を保持しているのは、特殊な高度産業財と自動車... という限られた分野に縮小し、貿易収支もついに赤字転落が見えてきている（医薬品も大幅入超）
- ・国家の財政(ほぼ)破綻により、大胆な政策が打てない。冷静に考えれば、多くの産業における競争力の単純な復活(シェア回復)は望めない。
- ・そして少子高齢化、社会保障システムの破綻、戦後システムの老朽化と疲弊

## 何が一番国民にとって問題か

・将来に対してのビジョン、希望が持てないこと。それは実際の生活レベルの問題ではない。

幸せを感じない根本原因

・豊かな社会に生まれ、生存欲求が希薄で、ちいさな満足で幸福を感じるしかない、生命力を喪失した状態

・世界一のレベルにある平均寿命は、おそらく今後短縮化、出生率1.4もまだ下がる可能性がある。

本当の危機はこれから。

## ではどんな将来を目指すべきか

・今の苦境を修正して過去に戻る事を目標とするのではなく、ゴールの設定を変える。 22世紀に100の国家が平和に等しく繁栄し、環境や資源を考えてもサステナブルな社会を作る これが新たな日本のゴール

(グランドデザイン)

・長期的な戦略を持ったものが、短期思考のものよりも強い。 目的の不適切な短期の勝利は長期の勝利に結びつかない。(歴史の法則)

・人口のシェア、資源のシェア、いろいろなシェアを考えると、日本が受け持つシェアは、少なくとも現時点より下がるが、それは当然の帰結であり、敗北ではない。

・シェア(規模)ではなく、質の高さ(システムの優秀性、関係良好性、貢献性)をめざす。  
文化的、精神的影響度

・大国の覇権主義(統一思考)とは違う、多様性を重んじるコスモポリタン思考。 弱者からの篡奪ではなく、多民族、他文化、多言語の共存を真剣に目指すリーダーシップを取る

・相手にするのは、アジアの周辺諸国、アフリカ、南米、アラブ... 後進の発展途上国としてではなく、多様な可能性を秘めた国家との互惠関係(特に人材育成)こそが、世界の安定に資する

## その為に今一番やらなければならないことは何か

- ・人材育成 これに尽きる。規模でなく、質を求める時、さらに多様性を重んじ、異質を許容しようとするとき、必要なのはマネーではなく、人間。2050年を担う人材は、今の若者の子供の世代。いまから(親も含めて)育成を始めないと、促成栽培はきかない。
- ・市場経済システム改革も大事だとは思いますが、欠陥はあっても致命傷とは思わない。人材(組織)がダメな場合は、どんな企業でもいずれ倒れる。
- ・はっきりいって学校でも、企業でも、いまは本当の人材育成をほとんど行えていない。すぐ役立つ知識と技術を習得させるだけの訓練しかしていない。
- ・特に大企業や公務員組織は、優秀な人材を囲い込み、内部競争システムによって才能を浪費するのみで、生命力を去勢している。
- ・個人としては、特にNGO活動を通じて、或いはベンチャーとして優れた一匹狼的人物もいるが、圧倒的少数。
- ・北欧、或いは振興シンガポールなどの国家をあげての人材育成策を見れば、日本の教育システムの国際競争力は限りなく低いと考えられる
- ・日本企業がグローバルリーグで苦戦している最大の要因は、人間力(知識、知性、教養、言語、精神性すべてを含む)の不足によるもの。
- ・例外的にそれを持っている日本企業は、経済システムの如何に関わらず、何の支障もなく世界をリードしている

## やるべきでないこと

- ・既存のシステム・組織の(過剰な)保護。 保護によって人も組織も甘やかされるだけで、生命力は失われる
- ・人材の囲い込みと固定化。 特に日本人は身内の論理にはまりだすと、理性を失い、暴走する性癖がある
- ・標準の設定、中央のモデルへの統制。 多様性、ダイナミズムが失われ、思考停止、依存体質に陥る
- ・国家が補助したからといって事業は成立しない。 予算をつければ、予算を獲得すること自体が目的化し、依存体質を助長する
- ・グローバルスタンダードへの盲目的追随 大国の論理でない、多様性を許容する仕組みを創りあげる  
知恵こそが、世界への貢献

## 日本の22世紀戦略 その1

・市場万能、金融至上主義では、巨大化したバーチャルマネーがあまりにも巨大なため、投機的な乱高下が避けられず、少数の勝利者が多数の敗者から搾取をするという構造から脱しえないのは明らか。日本が独自の秩序ある、制限された独自のシステムで防衛することが必要なのは、各委員の皆さんが提言されている通り。

・株式市場については、資金の性格別にいくつかの市場に分けてはどうか。現在のように、一日のストップ価格制限はあっても、原則無制限な市場。中長期売買が基本で、短期売買が禁止、株価の変動もより制限されている市場など。或いは性格の異なる投資を行うファンドを創設する。（行き場のないマネーの受け皿）

・税制面では、企業が人員を雇用する際の負担を軽減する。定年の単なる延長は、さらに企業に人を縛り付けることになる。規制より雇用促進。

特に40歳までの若年層の雇用、教育機会を徹底する。一定の大企業が新卒一括採用をする場合は、一年間のパブリックサービスを義務付ける（さすがに兵役は無理と思うので）

・懲罰的な税率の是正。個人からも、企業からも、寄付、贈与がもっとスムーズに行われるような税制で、所有の移転を促進する。適正な税率ならば凍り付いている資金が動き出すはず。これによりNGOなど、短期の経済ベースに乗らない組織が活発化し、雇用のバリエーションが広がる。

今の税制では富裕層が国外脱出を図り、国富を持ち出すリスクが高まるのみ 海外の新興国の魅力が高まればさらに加速。

・過度な時価会計の修正。企業家の短期思考を助長する。欧米型のガバナンス過剰。一部悪徳企業のための対策を敷衍しない。

## 日本の22世紀戦略 その2

- ・知財については、むしろ制限の方向に向かうべき。権利の保護が優先されすぎて、社会全体の付加価値の増大に結びついていない既得権益にしがみついた体質を助長している
- ・協力すべき国々との互恵的な渡航の簡便化、採用の規制緩和。受け入れのための教育等インフラ整備、LCCの航空ネットワークなど
- ・22世紀の日本を支えるのは、(今強みとして持っている基幹産業に加えて) 食と医療と環境。  
(政府の方針の通り)
- ・農林水産業への企業参画の加速。医療については公的負担は限界。自由・混合診療を拡大し、医療費抑制ではなく、医療関連産業を拡大する。(公的負担以外は、貴重な経済活性化要因)  
医療を多様化し、選択する自由は国民の権利であり、幸福。
- ・再生医療の発達は、医療を根本から変える。ガンを含め、少々のことでは死なない時代が本当に来る。ただし、精神性とのバランスが問題。(一方ではパンデミックの脅威は消えてはいないが)  
人生観が変わる。80歳までは現役(ただし、企業に縛り付けない)
- ・環境は、直接的な環境関連技術だけでなく、森林、畠、村落の運営に、もっと人が関与する、あたらしい「村おこし」「町おこし」を50年単位でやる。基本には子育て支援が来る。地域で子供を守り、育てる文化の復興。子供は庇護されるだけの存在から、社会を支える存在になる。全人的な教育産業の国家的育成。箱物投資ではなく、人への投資。出生率2.1を国家目標として明確に掲げる。

## 日本の22世紀戦略 その3

・真剣に22世紀を考えれば、東南海沖の大地震確率は相当高い。大都市が機能麻痺しても、地方が支えられる構造を作らなければならないのは明らか。

わかっているやらないでは、再び人災が繰り返される。無策でしたでは、今度は世界から嘲笑されるのがおち。

・道州制はメリット・デメリット双方あろうが、組み換えのための膨大な手間隙を上回る生産性向上があるとは思えない。それより県政の活性化。

たとえば都府を除く43の県が世界の同盟国それぞれ2国持つだけで86。政治とは別次元で、それぞれ独自の民間交流をやれば、相当な多様性が生まれる。

・政治の世界は、かなり「民活」がすすんだが、官僚、官公庁は閉鎖的なまま。これをオープンシステムにする。学校についても同様。民間実業家の教育への参画を義務化する。（或いはこれを補助対象とする）知識・技能に匹敵する、歴史、社会、世界、言語、哲学..



一例としての、ロート製薬グループでの戦略（ごく普通の民間企業にできること）

- ・女性、若者の徹底活用
- ・ベンチャー企業、地方の企業、外国の企業への投資、連携強化
- ・本業にこだわらない新規事業への積極的進出 大衆薬～化粧品～農業～再生医療
- ・新興国の消費財市場へのいち早い進出（中国、ベトナム、ミャンマー、アフリカ）
- ・CSRを超えた社会支援 震災復興への参画
- ・短期の業績を出来るだけ安定させる。株価の変動しにくい経営、安定的長期での株主還元